

平成 18 年 6 月期 中間決算短信 (連結)



平成18年2月7日

会社名 ゲンキー株式会社  
 コード番号 2772  
 (URL <http://www.genky.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 福井県

代表者役職名 代表取締役社長  
 氏名 藤永 賢一

問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務部長  
 氏名 吉岡 伸洋

TEL (0776) 67 - 5240

決算取締役会開催日 平成18年2月7日

親会社等の名称 フジガインターナショナル株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 25.2%

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 17年12月中間期の連結業績 (平成17年6月21日～平成17年12月20日)

(1) 連結経営成績 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月中間期	11,944	(20.6)	505	(13.4)	521	(13.2)
16年12月中間期	9,903	(31.3)	445	(61.6)	460	(55.0)
17年6月期	20,747		1,000		1,034	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年12月中間期	172	(28.0)	5,959	39	5,465	94
16年12月中間期	240	(72.2)	17,550	66	16,124	20
17年6月期	562		20,082	64	18,347	47

(注) 期中平均株式数(連結) 17年12月中間期 29,009株 16年12月中間期 13,687株 17年6月期 28,021株  
 会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年12月中間期	11,368		2,992		26.3	102,503	56	
16年12月中間期	8,961		2,502		27.9	174,619	98	
17年6月期	9,455		2,827		29.9	98,513	05	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年12月中間期 29,194株 16年12月中間期 14,329株 17年6月期 28,698株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年12月中間期	90		1,559		1,262		873	
16年12月中間期	161		699		811		972	
17年6月期	725		1,154		810		1,080	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年6月期の連結業績予想 (平成17年6月21日～平成18年6月20日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	25,000		1,200		500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17,126円 80銭

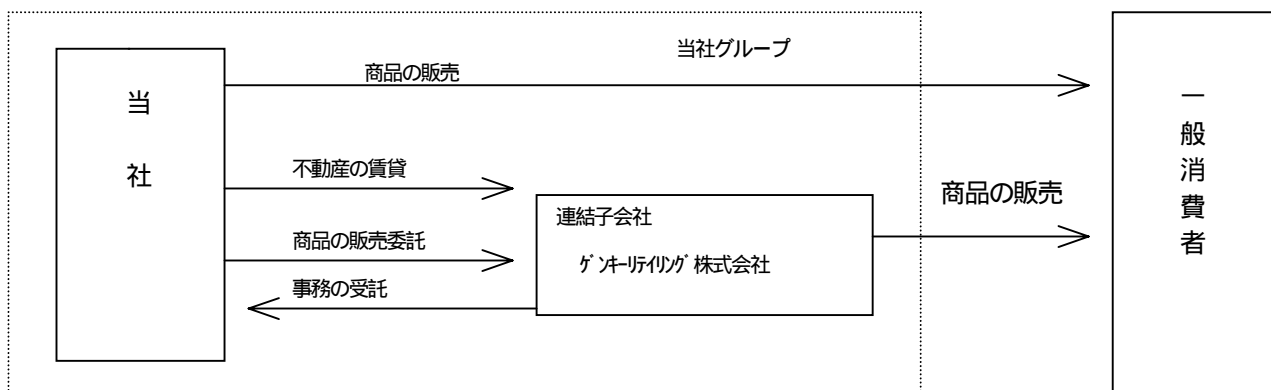
上記予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
 上記業績予想に関する事項は、添付資料 連-6ページをご参照ください。

(添付資料)

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（ゲンキー株式会社）および連結子会社1社から構成されており、医薬品、化粧品、雑貨を中心に販売するドラッグストア、医薬品、化粧品、雑貨、食品、その他の中で生活必需品を中心に販売するメガドラッグストアおよび調剤を主体とした薬局を営む小売業であります。

当社グループの事業内容および当社と連結子会社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、従来のドラッグストアの業態にとらわれることなく、より多くの生活シーンをカバーする生活総合業態を目指しております。消費者の皆様が毎日ご使用になるアイテムをより便利により低価格でご提供することを念頭におき、品揃えのカテゴリーを常に見直す体制作りを整備しております。

小売業界は、従来の垣根を越えてあらゆる業態で競合する時代に入っております。当社が主力業態とするメガドラッグストアは、使用頻度の高いカテゴリーの拡充とアイテムの絞込みを行い、より生活に密着することによって、商圏人口がより少ない立地においても利益の確保できる業態づくりへ邁進し、消費者の皆様をはじめ、あらゆるステークホルダーに信頼される企業になるべく努めてまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元の実現および安定した配当の継続を最重要経営課題として位置づけるとともに、将来の事業展開を勘案し、経営基盤の充実・強化による安定した成長を確保するために必要な内部留保を図ることを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、店舗の新設および増床にともなう設備投資資金として充当する方針であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性向上および株主数増加が重要課題であることを認識し、平成16年2月10日と平成17年2月10日の2回、いずれも1株につき2株の割合で株式を分割いたしました。また、平成17年2月より、株式の流通性を高めるためにマーケットメイク銘柄に申請し、株式会社ジャスダック証券取引所より銘柄指定されております。

なお、今後も、株式の流動性向上のため、常に株価や出来高等を注視し、投資単位の引下げのための諸施策をより積極的に実施して投資家の皆様に投資していただきやすい環境を整備してまいりたいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社では、売上高成長率が毎期30%、売上高経常利益率5%、総資本経常利益率15%を中期で目標とする経営指標としております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的にドラッグストア業界は、依然各社の出店意欲が旺盛なこともあり出店競争が激化するとともに、勝ち組と負け組の二極化が顕明なものとなり淘汰再編の大きな波が押し寄せるものと予想されます。また、異業態との競合も加速化しており、価格競争が一段と激しくなっております。

このような業界情勢の中、当社は、「Think Small」をスローガンに、一店一店、一品一品、一人一人を従業員全員が考えることで、競争に打ち勝つための明確な差別化を図れるものと考えております。今後は、30%成長を継続するために店舗開発にも注力し、第1商圏である福井地区から第2商圏である東海地区および第3商圏である金沢地区への出店を強化してまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

小売業界においては、その競合状況が業態を超えたものとなってきており、ドラッグストア業態のみならず異業態との競争についても対策を打つことが急務となっております。店舗展開においては、立地の選定基準をさらに厳格にし、商圏人口が3万人で成立する価格帯と品揃えの商品政策と連動させ競争力の強化を進めてまいります。

店舗開発力の強化、メガドラッグストアの店舗管理者をはじめとする計画的かつ継続的な人材の確保ならびに育成、店舗オペレーションの技術および管理レベルの更なる向上、ロイヤルカスタマー作りのための諸施策の実施、財務体質の強化等が対処すべき重要課題であると認識しており、より積極的

に取り組んでいきたいと考えております。

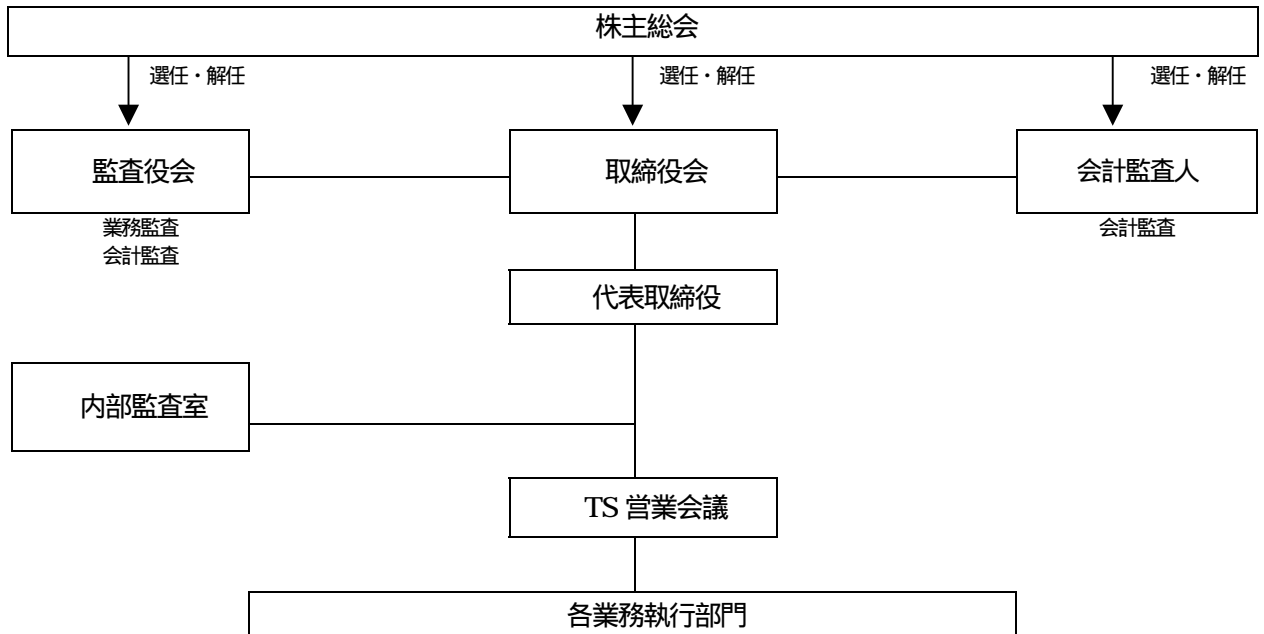
## (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の向上ならびにお客様をはじめとする利害関係者の方々に信頼される企業を目指し、その達成にはコーポレート・ガバナンスの充実が必要であることを十分に認識し、公正で透明性の高い経営を遂行することを経営上の最重要課題として位置づけております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の概要は、下記のとおりであります。



(会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況)

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項およびその他経営に関する重要事項の決定をするとともに、業務の執行状況を監督しており、スピーディな意思決定ならびに法令を遵守した業務執行により、株主重視の公正で健全かつ透明な経営管理体制を基本としております。また、当社の取締役は5名であり迅速かつ十分な審議が可能な体制としております。

監査役に関しましては、3名のうち2名が当社と利害関係のない社外監査役で取締役の職務執行の適法性と妥当性を公正にチェックしております。また、監査役は取締役会を含む重要な会議に出席しております。

業務上のリスクに対する管理体制は、TS 営業会議で継続的に打ち合わせを行い、リスクの軽減と発生後の迅速な対応が可能な体制構築に取り組んでおります。また、法的な問題やコンプライアンスに関する事項は、弁護士に適宜相談しております。

内部統制につきまは、内部監査室が年間計画に基づく監査を実施して内部牽制の実効性を補完しております。

会計監査につきまは、監査法人トーマツに依頼して適切な開示のために随時会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数は次のとおりであります。

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員 上楽 光之

指定社員 業務執行社員 由水 雅人 (注) 継続監査年数については、全員7年以内であります。

監査補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補 4名

(会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要)

当社に社外取締役は存在しておりません。また、社外監査役と当社とは取引関係その他の利害関係はありません。

(会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況)

当社では、毎週開催されるTS 営業会議で、営業部門、管理部門における様々な問題が迅速に討議され、重要な案件に関しては毎月1回以上開催される取締役会で合理的な意思決定を行っております。また、監査役会を3ヶ月に1回以上開催し、取締役の職務執行に関する意見交換を行っております。

## (8) 親会社等に関する事項

当社の親会社等はフジナインターナショナルキャピタルズ有限会社であり、当中間連結期末日現在で7,360株(議決権所有割合25.2%)を所有しております。

親会社等との人的な関係につきましては、当中間連結会計期間末現在におきまして当社の代表取締役が親会社等の代表取締役を兼務しております。

また、当社と親会社等との間に取引関係は一切存在しておりません。

## (9) 内部管理体制の整備・運用状況

### 内部管理体制の整備の状況

当社では、社長直属の内部監査室が「内部監査規程」に基づき、内部監査を実施し、社長への報告書と社長からの改善指示書により、社内各部門の適正な業務活動の運営確認と問題点の改善指摘を実施しております。

また、管理部門である総務部の総務課、経理課、人事課では、社内規程の整備、稟議など社内承認制度の運用、予算実績管理などを通して社内業務の管理と牽制のレベルアップを図っております。

### 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

上記(7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況に記載したように、TS 営業会議を毎週必ず開催し、営業部門、管理部門における大小様々な問題を迅速に討議、そのなかで重要な案件に関しては毎月1回以上開催される取締役会で合理的な意思決定を行いました。

また、会計監査、社内監査の指摘事項やTS営業会議で決定された会社の方針などは、必要に応じて朝のミーティングや勉強会、社内報などを通して従業員への周知徹底を図り、内部管理体制ならびに内部牽制機能の向上に取り組みました。

## (10) その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、輸出関連企業を中心に堅調に推移し、設備投資が増加するなど景気回復が顕著なものとなりました。それに伴い、個人消費も緩やかに回復しております。

当社は、このような状況の中、今期に入り予定通り6店のメガドラッグストアを新規出店、3店舗の小型ドラッグストアを閉店し、スクラップ&ビルドを順調に進めました。新規出店につきましては、地域シェアの拡大を図るため既存店に隣接する立地を選択し、強固なドミナントエリアづくりを推進することができましたが、既存店対前年同期比を低下させる要因ともなりました。

営業面では、重点販売商品の強化を継続して行い、ボトムプライスの引き下げを図り買い上げ点数が増加いたしました。また、TV電話会議システムを多用し、各カテゴリーの責任者のミーティング回数を増加させ、店内プロモーションのスキルアップを図りました。店舗開発につきましては、人員を増強し、北陸地区、東海地区の役割を明確にし、候補地確保のスピードアップにつながりました。管理面におきましては、月次処理の速度を速めるため作業形態の改善に努めるとともに、現状の基幹システムの問題点を洗い直し、今後のさらなる処理速度向上のための準備を行ないました。

店舗につきましては、7月に「メガドラッグストア太田店」(岐阜県美濃加茂市)、12月に「メガドラッグストア岐阜大野店」(岐阜県揖斐郡大野町)、「メガドラッグストア多治見西店」(岐阜県多治見市)と岐阜エリアに3店舗の出店を行い、岐阜エリアのドミナントエリアの強化を図りました。福井地区におきましては、7月に「メガドラッグストア春江店」(福井県坂井郡春江町)、10月に「メガドラッグストア大野店」(福井県大野市)の出店を行い、それにとともに各周辺地区の小型ドラッグストア3店舗を閉店し、順調にスクラップ&ビルドを推進いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は119億44百万円と前年同期に比べ20億41百万円(20.6%)増加し、経常利益は5億21百万円と前年同期に比べ60百万円(13.2%)の増益となりました。中間純利益は、減損会計の適用による減損損失1億88百万円を計上したことにより1億72百万円と67百万円(28.0%)の減益となりました。

次に、当中間連結会計期間における業態別の売上高をみますと、「メガドラッグストア」103億21百万円、「ドラッグストア」16億15百万円、「調剤薬局」8百万円となりました。また、商品別の内訳では、「メガドラッグストア」の出店により売上に占める食品の割合が増えたため、食品52億10百万円、化粧品21億91百万円、医薬品19億64百万円、雑貨21億47百万円、その他4億31百万円となりました。

業態別売上状況は次のとおりであります。

区 分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
メガドラッグストア	7,673,474	77.5	10,321,526	86.4	2,648,051	34.5
ドラッグストア	2,220,383	22.4	1,615,190	13.5	605,194	27.3
調剤薬局	9,864	0.1	8,246	0.1	1,618	16.4
計	9,903,722	100.0	11,944,962	100.0	2,041,240	20.6

商品別売上状況は次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
食 品	3,849,190	38.9	5,210,150	43.6	1,360,959	35.4
化 粧 品	1,945,528	19.6	2,191,002	18.3	245,474	12.6
医 薬 品	1,902,650	19.2	1,964,857	16.5	62,206	3.3
雑 貨	1,864,877	18.8	2,147,811	18.0	282,934	15.2
そ の 他	341,474	3.5	431,141	3.6	89,666	26.3
計	9,903,722	100.0	11,944,962	100.0	2,041,240	20.6

#### (2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。 )は、「メガドラッグストア春江店」など6店舗の新規出店に伴う有形固定資産の取得、差入保証金の差入による支出、たな卸資産の増加ならびに長期借入金の返済等を、税金等調整前中間純利益3億51百万円(前年同期4億51百万円)、株式の発行および長期借入金の借入による収入等により資金調達いたしました。その結果、当中間連結会計期間末における資金は、8億73百万円(同9億72百万円)となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動の結果得られた資金は、90百万円(同1億61百万円の収入)となりました。「メガドラッグストア」の新規出店、新規取引先開拓による原価低減および重点販売商品の強化等の効果により、税金等調整前中間純利益3億51百万円(同4億51百万円)仕入債務の増加4億93百万円(同4億45百万円)、非資金費用である減価償却費の計上1億37百万円(同1億10百万円)等による収入と法人税等の支払3億56百万円(同2億17百万円) たな卸資産の増加8億34百万円(同6億37百万円)等の支出によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は、15億59百万円(同 6億99百万円の支出)となりました。これは、新規出店等に係る有形固定資産の取得による支出14億43百万円(同 4億99百万円)、差入保証金の差入れによる支出85百万円(同 1億32百万円)等があったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動の結果得られた資金は、12億62百万円(同 8億11百万円の収入)となりました。これは、長期借入金の借入による収入16億円(同 7億円)、短期借入金の借入による収入1億円(同 該当なし)等による収入と、長期借入金の返済3億45百万円(同 3億34百万円)、社債の償還80百万円(同 80百万円)、配当金の支払35百万円(同 32百万円)等による支出によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成16年6月期		平成17年6月期		平成18年6月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	20.4	23.2	27.9	29.9	26.3
時価ベースの株主資本比率(%)	48.5	64.2	84.1	112.3	100.9
債務償還年数(年)	2.4	5.5	20.4	4.5	50.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	76.9	17.3	9.0	20.9	5.1

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

4. 平成16年6月期(平成16年6月)より連結会計年度末日満期手形の会計処理を連結会計年度末日に決済が行われたものとして処理しておりますので、中間連結会計期間末日が金融機関の休日に当たる平成16年6月中間(平成15年12月)の償還年数(年)およびインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)は、支払手形に満期手形213,893千円を含んで計算しております。

### (3) 通期の見通し

通期の見通しといたしましては、アメリカ経済情勢がもたらす世界的な動揺が起こる可能性も否めず、国内経済におきましても円高の進行により景気回復基調が必ずしも継続するとは言いがたく厳しい局面も予想されます。

当社といたしましては、生活消耗品に特化した品揃えを深耕し、立地・価格帯・売場回遊性など総合的な見地から強化を計り、来店頻度の向上に努めてまいります。また、経費率に対して常に全社的なチェック機能を構築し、あくまで経済動向に影響を受けにくい企業体質を目指してまいります。

また、メガドラッグストアの新規出店につきましては、当上期の「太田店」(岐阜県美濃加茂市)、「春江店」(福井県坂井郡春江町)、「畝田店」(石川県金沢市)、「大野店」(福井県大野市)、「岐阜大野店」(岐阜県揖斐郡大野町)、「多治見西店」(岐阜県多治見市)の6店舗に加え、下期には3店舗の出店を計画しております。

当期の業績見通しといたしましては、売上高250億円、経常利益12億円、当期純利益5億円を見込んでおります。

### (4) 事業等のリスク

#### 1. 法的規制について

「薬事法」等による規制について

a. 当社グループは、「薬事法」上の医薬品を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許および届出を必要としております。その主なものは次のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
医薬品の販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事または所轄保健所長
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事または所轄保健所長
医療用具販売届出	無期限	薬事法	各都道府県知事または所轄保健所長
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県知事

b. 医薬品販売業許可は、「薬事法」第25条において次の許可に区分されます。

イ. 一般販売業 ----- 店舗毎に薬剤師の配置が義務付けられており、すべての医薬品を販売することができます。

ロ. 薬種商販売業 ----- 一定の要件を充足するものに対して店舗ごとに与えられる許可であり、厚生労働大臣の指定する医薬品以外の医薬品を販売することができます。

ハ. 配置販売業 ----- 厚生労働大臣の定める基準に従い都道府県知事が指定した配置の方法により、医薬品の販売を行うことができます

二.特例販売業 ----- 当該地域において薬局および医薬品販売等の普及が十分でない場合、その他特に必要がある場合に店舗ごとにその店舗の所在地の都道府県知事が指定した医薬品の販売を行うことができます。

#### 医薬品の販売規制緩和について

医薬品の販売規制緩和については、中央薬事審議会（厚生労働大臣の諮問機関）の医薬品販売規制特別部会が、用量、効能に制限を加える等の所要の処置を講じることを前提として、「胃腸薬（健腸薬）」、「外皮用殺菌消毒剤」、「ビタミン含有保健剤」、「総合代謝性製剤」等の15薬効群を医薬部外品へ移行することを可能とし、一般小売店での販売の自由化を容認する旨の報告書を平成10年3月12日に中央薬事審議会の常任部会に提出いたしました。これを受けて「ビタミン含有保健剤」、「総合代謝性製剤」の一部については、平成11年3月31日よりスーパー、コンビニエンスストア等一般小売店での販売が開始され、その後も平成16年7月から自由化品目に「胃腸薬（健腸薬）」、「外皮用殺菌消毒剤」などが追加されております。

医薬品の販売規制緩和の進展による一般小売店での販売の自由化は、今後当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 出店に関する規制について

平成12年6月1日付にて規制緩和の一環として施行された現在の「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）の改正案が政府より次期通常国会に提出され、平成19年度から施行された場合、延べ床面積が10,000㎡超の郊外出店が原則として禁止されるため、従来の郊外型大型ショッピングセンターなどの出店に大きな影響を受けることが予想され、当社の店舗用地と同規模の出店用地確保が他社との競争激化により困難となる場合、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、従来の「大店立地法」の法的規制等による売場面積1,000㎡超の新規出店および既存店舗の増床についても、都道府県または政令指定都市による審査状況により、更には「大店立地法」の規制対象外の売場面積1,000㎡以下の店舗の出店においても、地元自治体等との交渉の動向によっては、出店近隣住民および地元小売業者との調整を図ることが必要となる可能性があることから、計画どおりの出店が出来ない場合には、今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 当社と子会社のゲンキーリテイリング株式会社について

当社および子会社のゲンキーリテイリング株式会社における医薬品販売は、当社において一般販売業許可、子会社であるゲンキーリテイリング株式会社においては薬種商販売業許可にもとじて行っております。当社は子会社のゲンキーリテイリング株式会社と販売委託契約を締結し、医薬品販売業務を同社に委託しており、同社店舗における売上は当社の売上高として計上しております。

#### 子会社のゲンキーリテイリング株式会社について

子会社のゲンキーリテイリング株式会社は、薬種商販売業許可による店舗展開を行っておりますが、薬種商販売業の許可は、「薬事法」第28条に規定されており、厚生労働省で定める基準に適合した店舗に対する許可で、申請者が指定医薬品以外のすべての医薬品を取扱うために必要な知識・経験を有していると認められた場合に与えられるものであります。申請者が法人の場合、店舗において医薬品を販売する薬種商適格者は当該法人の取締役でなければならぬとされております。当社が薬種商販売業許可による店舗展開を行う場合、薬種商販売業許可店舗の増加にともない当社の取締役が増加し、重要な意思決定機関である取締役会に支障をきたすおそれがあることから、子会社であるゲンキーリテイリング株式会社において薬種商販売業許可を取得し、店舗展開を行っているものであります。したがって、薬種商適格者はゲンキーリテイリング株式会社の取締役に就任しております。

項 目	薬 剤 師	薬 種 商
資格の取得要件	大学の薬学部卒業生（薬学士）で国家試験に合格した者	大学の薬学部卒業生（薬学士）または薬店経験3年以上で各都道府県の公式試験合格者
店舗の許可区分	一般販売業許可	薬種商販売業許可
店舗の許可形態	薬剤師への許可	店舗とその薬種商への許可
取扱医薬品	すべての一般医薬品	「指定医薬品」以外の一般医薬品（注）
許認可等の交付者	各都道府県知事または所轄保険所長	各都道府県知事

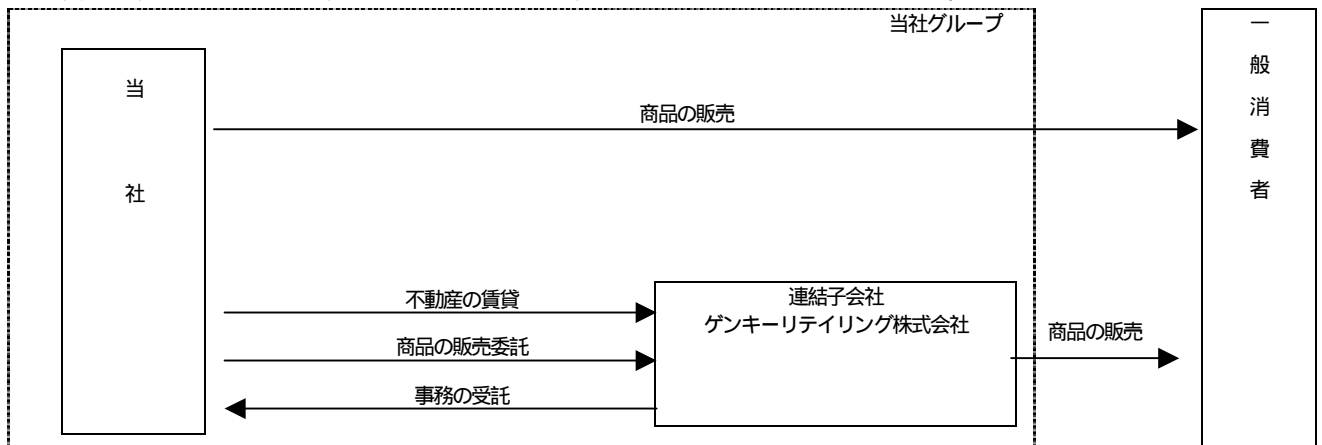
（注）「指定医薬品」とは、厚生労働大臣が指定する医薬品で、当社の一般販売業許可店舗で販売しているものは、現在数十種類あります。

当社とゲンキーリテイリング株式会社との取引について

当社とゲンキーリテイリング株式会社との取引は販売委託契約にもとづいており、同社の役員には当社の役員および当社から出向している薬種商適格者が就任しているほか、従業員もすべて当社からの出向者であります。また、同社の店舗は、当社から賃貸を受けており、販売費用、水道光熱費は当社が負担しております。

当社は同社に対し販売手数料を支払っておりますが、この販売手数料は同社の売上高として計上されます。

また、同社は、不動産賃借料のほか、決算業務等の委託にともなう事務委託手数料を当社に支払っております。



3. 出店政策について

当社グループは平成 17 年 12 月 20 日現在 37 店舗(小型店 14 店舗、大型店 23 店舗、ただし、店舗に併設の調剤薬局 1 店を除く)を運営しております。最近の当社グループの業容拡大には、以下のとおり大型店の店舗数拡大が大きく寄与しております。当社グループが新規出店する場合には、常に個別店舗の採算を重視しており、当社の出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することがあるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

最近 5 事業年度の売上高、期末店舗数、営業利益、経常利益および当期(中間)純利益は以下のとおりであります。

(単位：千円・店)

		平成 14 年 6 月期	平成 15 年 6 月期	平成 16 年 6 月期	平成 17 年 6 月期	平成 18 年 6 月期 (当中間期)
売上高	小型店	5,820,654	5,896,692	5,230,089	4,152,868	1,615,190
	大型店	4,563,673	7,317,928	10,774,759	16,576,165	10,321,526
	調剤	21,268	19,403	22,387	18,201	8,246
計		10,405,596	13,234,025	16,027,236	20,747,235	11,944,962
期末店舗数	小型店	25	24	21	17	14
	大型店	6	9	12	17	23
計		31	33	33	34	37
営業利益		337,152	402,721	608,148	1,000,019	505,146
経常利益		354,073	407,703	642,959	1,034,862	521,200
当期(中間)純利益		186,538	222,519	323,083	562,745	172,879

(注) 1. 売上高には消費税は含まれておりません。

2. 調剤薬局はドラッグストアと併設しておりますので、店舗数には含まれておりません。

ドミナント出店政策について

当社グループは平成 17 年 12 月 20 日現在、福井県(23 店舗)、石川県(5 店舗)、岐阜県(6 店舗)、富山県(1 店舗)、愛知県(2 店舗)の 37 店舗(店舗に併設の調剤薬局 1 店を除く)を展開しております。今後の出店地域については、福井県に重点をおくとともに石川県、岐阜県、愛知県にも積極的に出店を図っていく方針であります。

このように当社がドミナントエリアを構築し、その地域に出店する戦略を採用しておりますのは、店舗間の距離を近づけることでその地域のお客様の認知度が高まり広告宣伝費や物流コスト等を低く抑えることができるためであります。しかし、新しい商勢圏への出店では、一定のドミナントが形成されるまでは、その有利さはありません。したがって、当社が出店を集中させていく商勢圏において、出店場所を十分に確保できない場合やドミナントエリアの形成までに時間を要する場合には、当社の営業成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、出店した店舗間の距離が近すぎる場合には自社競争が発生し、売上高や利益の減少を招くおそれがあります。

また、当社グループの地盤である福井県では、過去にも同業他社との競争はあったもののお客様の認知度の高まりから比較的優位に推移いたしました。しかし、今後は更に当地域およびその周辺において同業他社の出店が予想されることから同業他社との競争が発生し、当社の業績に影響を及ぼすおそれがあります。

4. 借入金依存度について

当社は、出店による設備資金および差入保証金等を主として金融機関からの借入金および社債の発行により調達しております。総資産に対する借入金及び社債の比率は 40.0% (平成 17 年 12 月 20 日現在) となっており、今後の金利動向によっては、当社の業績に影響を及ぼすおそれがあります。

#### 5. 調剤業務について

当社は、平成17年12月20日現在、荒土店において調剤薬局を併設しておりますが、万一、調剤薬の調合ミス等により訴訟を受けるようなことがあった場合、社会的信用を損なうことで、当社の業績に影響を及ぼすおそれがあります。

#### 6. 資格者の確保について

薬事法において「一般販売業」では薬剤師、「薬種商販売業」では薬種商資格者の配置が義務づけられております。平成17年12月20日現在、当社グループにおけるこれら有資格者数は薬剤師42名、薬種商資格者26名であります。このうち薬種商資格の取得については、教育制度を導入して社内育成に努めておりますが、これら有資格者の確保が予定どおりできない場合、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

#### 7. 短時間労働者（パートタイマー等）への社会保険の適用拡大について

厚生労働省では短時間労働者に対する社会保険の適用基準拡大を検討しておりますが、将来において、この法律が適用された場合、当社におきましても、パートタイマー社員のうち新たに適用基準に該当する人員が多数在籍することから、当社の業績に影響を及ぼすおそれがあります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年12月20日)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月20日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年6月20日)		
		金額(千円)	構成比 %	金額(千円)	構成比 %		金額(千円)	構成比 %	
<b>(資産の部)</b>									
<b>流動資産</b>									
1	2	1,269,996		1,085,654			1,268,188		
2		6,596		6,431			6,175		
3		2,620,502		3,306,166			2,471,784		
4		172,237		262,721			198,295		
		4,069,332	45.4	4,660,974	41.0	591,641	3,944,445	41.7	
<b>固定資産</b>									
<b>1 有形固定資産</b>									
(1)	2	2,229,329		3,759,113			2,359,345		
(2)	2	1,064,918		1,133,774			1,127,280		
(3)		290,853	3,585,101	247,067	5,139,956	1,554,855	397,482	3,884,107	
		3,147	0.0	3,093	0.0	53	3,120	0.0	
<b>2 無形固定資産</b>									
<b>3 投資その他の資産</b>									
(1)	2	954,619		1,204,050			999,673		
(2)		349,692	1,304,311	360,656	1,564,706	260,395	623,703	1,623,377	
		4,892,560	54.6	6,707,756	59.0	1,815,196	5,510,605	58.3	
		8,961,892	100.0	11,368,731	100.0	2,406,838	9,455,050	100.0	
<b>(負債の部)</b>									
<b>流動負債</b>									
1		2,583,486		2,957,855			2,464,414		
2		100,000		100,000			-		
3	2	160,000		160,000			160,000		
4	2	601,719		901,833			693,663		
5		207,548		245,802			370,315		
6		34,304		12,866			87,278		
7		300,581		508,779			334,546		
		3,987,638	44.5	4,887,136	43.0	899,497	4,110,217	43.5	
<b>固定負債</b>									
1	2	510,000		350,000			430,000		
2	2	1,914,732		3,037,257			1,991,325		
3		47,392		101,849			96,379		
		2,472,124	27.6	3,489,106	30.7	1,016,981	2,517,705	26.6	
		6,459,763	72.1	8,376,242	73.7	1,916,478	6,627,923	70.1	
<b>(資本の部)</b>									
<b>資本金</b>									
		750,122	8.3	763,693	6.7	13,571	751,047	7.9	
<b>資本剰余金</b>									
		553,776	6.2	567,347	5.0	13,571	554,701	5.9	
<b>利益剰余金</b>									
		1,200,219	13.4	1,659,745	14.6	459,526	1,522,739	16.1	
<b>その他有価証券評価差額金</b>									
		1,988	0.0	1,702	0.0	3,691	1,360	0.0	
		2,502,129	27.9	2,992,489	26.3	490,359	2,827,127	29.9	
		8,961,892	100.0	11,368,731	100.0	2,406,838	9,455,050	100.0	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 〔自 平成16年6月21日〕 〔至 平成16年12月20日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成17年6月21日〕 〔至 平成17年12月20日〕		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成16年6月21日〕 〔至 平成17年6月20日〕		
		金額(千円)	百分比 %	金額(千円)	百分比 %		増減 (千円)	金額(千円)	百分比 %
売上高	1	9,903,722	100.0	11,944,962	100.0	2,041,240	20,747,235	100.0	
売上原価		7,901,104	79.8	9,565,044	80.1	1,663,940	16,578,325	79.9	
売上総利益		2,002,617	20.2	2,379,918	19.9	377,300	4,168,910	20.1	
販売費及び一般管理費		1,557,070	15.7	1,874,771	15.7	317,701	3,168,890	15.3	
営業利益		445,547	4.5	505,146	4.2	59,599	1,000,019	4.8	
営業外収益									
1 受取利息		122		60			191		
2 賃貸料収入		18,814		37,832			38,230		
3 受取手数料		53,734		45,927			99,440		
4 その他		1,478	0.7	18,948	0.9	28,618	6,990	0.7	
営業外費用									
1 支払利息		18,395		19,586			36,135		
2 賃貸費用		22,594		47,972			50,231		
3 新株発行費		8,216		790			-		
4 その他		10,001	0.6	18,365	0.7	27,506	23,641	0.5	
経常利益		460,489	4.6	521,200	4.4	60,710	1,034,862	5.0	
特別利益									
1 助成金収入		-		-			43,850		
2 開発負担金収入		-	-	21,418	0.1	21,418	14,825	0.3	
特別損失									
1 固定資産除却損	2	8,495		2,671			10,019		
2 減損損失	3	-		188,855			-		
3 店舗賃借解約損		-		-			14,957		
4 買掛金整理損		-	0.0	-	1.6	183,030	14,927	0.2	
税金等調整前中間(当期)純利益		451,993	4.6	351,092	2.9	100,901	1,053,632	5.1	
法人税、住民税及び事業税		200,664		239,106			515,738		
法人税等調整額		11,103	2.2	60,892	1.5	33,554	24,851	2.4	
中間(当期)純利益		240,225	2.4	172,879	1.4	67,346	562,745	2.7	

## (3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 〔自 平成16年 6月21日 至 平成16年12月20日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月20日〕		対前中間期比	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成16年 6月21日 至 平成17年 6月20日〕	
		金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)	金額(千円)	
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高			269,979		554,701			269,979
資本剰余金増加高								
増資による新株の発行		283,797	283,797	12,646	12,646	271,151	284,722	284,722
資本剰余金中間期末(期末)残高			553,776		567,347	13,571		554,701
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高			993,308		1,522,739	529,430		993,308
利益剰余金増加高								
中間(当期)純利益		240,225	240,225	172,879	172,879	67,346	562,745	562,745
利益剰余金減少高								
配当金		33,315	33,315	35,872	35,872	2,557	33,315	33,315
利益剰余金中間期末(期末)残高			1,200,219		1,659,745	459,526		1,522,739

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度の
		[ 自 平成16年 6月21日 ] [ 至 平成16年12月20日 ]	[ 自 平成17年 6月21日 ] [ 至 平成17年12月20日 ]		要約連結キャッシュ・フロー計算書 [ 自 平成16年 6月21日 ] [ 至 平成17年 6月20日 ]
		金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		451,993	351,092		1,053,632
減価償却費		110,998	137,755		233,545
減損損失		-	188,855		-
固定資産除却損		8,495	2,671		15,157
新株発行費		8,216	-		-
賞与引当金の増減額( : 減少)		47,988	74,412		4,986
受取利息及び配当金		172	85		242
支払利息		18,395	19,586		36,135
たな卸資産の増減額( : 増加)		637,006	834,381		488,288
仕入債務の増減額( : 減少)		445,230	493,440		326,158
その他(純額)		38,876	179,268		43,540
小計		397,040	463,791	66,751	1,137,545
利息及び配当金の受取額		155	75		246
利息の支払額		17,967	17,574		34,664
法人税等の支払額		217,969	356,045		377,423
営業活動によるキャッシュ・フロー		161,258	90,247	71,011	725,704
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		127,529	59,037		281,533
定期預金の払戻による収入		85,020	35,026		349,020
有形固定資産の取得による支出		499,084	1,443,319		941,120
差入保証金の差入れによる支出		132,749	85,355		259,090
差入保証金の返還による収入		6,512	12,961		17,238
その他(純額)		31,488	19,937		38,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		699,318	1,559,661	860,343	1,154,129
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額( : 減少)		-	100,000		100,000
長期借入れによる収入		700,000	1,600,000		1,200,000
長期借入金の返済による支出		334,449	345,898		665,912
社債の償還による支出		80,000	80,000		160,000
株式の発行による収入		559,378	24,501		569,445
配当金の支払額		32,961	35,765		33,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		811,967	1,262,837	450,869	810,509
現金及び現金同等物に係る換算差額		200	32	232	187
現金及び現金同等物の増減額( : 減少)		273,707	206,544	480,251	381,896
現金及び現金同等物の期首残高		698,530	1,080,427	381,896	698,530
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		972,238	873,883	98,355	1,080,427

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 〔 自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成17年6月21日 至 平成17年12月20日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(ゲンキーリテイリング株式会社1社)を連結しております。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社および関連会社はないため、該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券                      その他有価証券                      (イ) 時価のあるもの                      中間連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。                      (ロ) 時価のないもの                      移動平均法による原価法によっております。                      デリバティブ                      時価法によっております。                      たな卸資産                      (イ) 商品                      売価還元法による原価法によっております。                      (ロ) 貯蔵品                      最終仕入原価法によっております。</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      (イ) 時価のあるもの                      同左                      (ロ) 時価のないもの                      同左                      デリバティブ                      同左                      たな卸資産                      (イ) 商品                      同左                      (ロ) 貯蔵品                      同左                      有形固定資産                      同左</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      (イ) 時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。                      (ロ) 時価のないもの                      同左                      デリバティブ                      同左                      たな卸資産                      (イ) 商品                      同左                      (ロ) 貯蔵品                      同左                      有形固定資産                      同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産                      定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)および事業用定期借地権契約による借地上的建物については定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。                      建物及び構築物 10~31年</p>	<p>有形固定資産                      同左</p>	<p>有形固定資産                      同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産                      自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。                      賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産                      同左                      賞与引当金                      同左</p>	<p>無形固定資産                      同左                      賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法                      金利スワップについては、特例処理を採用しております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段 金利スワップ                      ヘッジ対象 借入金の利息                      ヘッジ方針                      当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。投機目的でのデリバティブ取引は一切行わない方針であります。</p>	同左

項目	前中間連結会計期間 〔 自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成17年6月21日 至 平成17年12月20日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日 〕
(6) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成のため の重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。 新株発行費の会計処理 支出時に全額費用として処理して おります。 なお、平成16年10月15日に実施した有償 一般募集による新株発行(1,000株)は、 スプレッド方式によっているため、外枠 方式によった場合に比べ、資本金および資本 剰余金の合計額と新株発行費がそれぞれ 34,100千円少なく計上され、また経常利益 および税金等調整前中間純利益はそれぞ れ同額多く計上されております。	ヘッジの有効性評価の方法 当社の金利スワップ取引は、金利ス ワップの特例処理の要件を満たして おりますので、その判定をもって有効 性の判定に代えております。  消費税等の会計処理 同左  新株発行費の会計処理 支出時に全額費用として処理して おります。	同左  消費税等の会計処理 同左  新株発行費の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー 計算書(連結キャッシュ・フロー 計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金および容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し可能な預金お よび容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からなっ ております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 〔 自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成17年6月21日 至 平成17年12月20日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日 〕
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会 計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関 する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企 業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準 適用指針第6号)を適用しております。これにより税金 等調整前中間純利益は188,855千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連 結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除し ております。	—

追加情報

前中間連結会計期間 〔 自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成17年6月21日 至 平成17年12月20日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日 〕
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法 律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年 4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制 度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から 「法人事業税における外形標準課税制度部分の損益計 算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に 従い、法人事業税の付加価値割および資本割につい ては、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が7,088千円増加 し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利 益が7,088千円減少しております。	—	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法 律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年 4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制 度が導入されたことに伴い、「法人事業税における外 形標準課税制度部分の損益計算書上の表示について の実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委 員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加 価値割および資本割については、販売費及び一般管理 費に計上しております。この結果、販売費及び一般 管理費が14,236千円増加し、営業利益、経常利益およ び税金等調整前当期純利益が14,236千円減少して おります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年12月20日)	当中間連結会計期間末 (平成17年12月20日)	前連結会計年度 (平成17年6月20日)																																																																																																																					
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 748,537千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>70,231</td><td>千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,226,138</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>817,377</td><td></td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>166,743</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>2,280,490</td><td></td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>1年内償還予定社債</td><td>100,000</td><td>千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td>300,723</td><td></td></tr> <tr><td>社債</td><td>300,000</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>572,105</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>1,272,828</td><td></td></tr> </table> <p>3. 当社は、新規出店に係る設備資金の迅速かつ効率的な調達を行なうため、4取引金融機関とコミットメント期間付シンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額</td><td>1,500,000</td><td>千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>700,000</td><td></td></tr> <tr><td>差引額</td><td>800,000</td><td></td></tr> </table>	現金及び預金	70,231	千円	建物及び構築物	1,226,138		土地	817,377		差入保証金	166,743		計	2,280,490		1年内償還予定社債	100,000	千円	1年内返済予定長期借入金	300,723		社債	300,000		長期借入金	572,105		計	1,272,828		コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額	1,500,000	千円	借入実行残高	700,000		差引額	800,000		<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 996,592千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>70,237</td><td>千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,095,907</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>698,072</td><td></td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>159,744</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>2,023,962</td><td></td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>1年内償還予定社債</td><td>100,000</td><td>千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td>310,636</td><td></td></tr> <tr><td>社債</td><td>200,000</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>437,471</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>1,048,107</td><td></td></tr> </table> <p>3. 当社は、新規出店に係る設備資金の迅速かつ効率的な調達を行なうため、4取引金融機関とコミットメント期間付シンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額</td><td>2,000,000</td><td>千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>900,000</td><td></td></tr> <tr><td>差引額</td><td>1,100,000</td><td></td></tr> </table>	現金及び預金	70,237	千円	建物及び構築物	1,095,907		土地	698,072		差入保証金	159,744		計	2,023,962		1年内償還予定社債	100,000	千円	1年内返済予定長期借入金	310,636		社債	200,000		長期借入金	437,471		計	1,048,107		コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額	2,000,000	千円	借入実行残高	900,000		差引額	1,100,000		<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 867,538千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>70,234</td><td>千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,171,859</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>817,377</td><td></td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>163,244</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>2,222,715</td><td></td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>1年内償還予定社債</td><td>100,000</td><td>千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td>282,739</td><td></td></tr> <tr><td>社債</td><td>250,000</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>428,534</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>1,061,273</td><td></td></tr> </table> <p>3. 当社は、新規出店に係る設備資金の迅速かつ効率的な調達を行なうため、4取引金融機関とコミットメント期間付シンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額</td><td>1,500,000</td><td>千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>1,000,000</td><td></td></tr> <tr><td>差引額</td><td>500,000</td><td></td></tr> </table>	現金及び預金	70,234	千円	建物及び構築物	1,171,859		土地	817,377		差入保証金	163,244		計	2,222,715		1年内償還予定社債	100,000	千円	1年内返済予定長期借入金	282,739		社債	250,000		長期借入金	428,534		計	1,061,273		コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額	1,500,000	千円	借入実行残高	1,000,000		差引額	500,000	
現金及び預金	70,231	千円																																																																																																																					
建物及び構築物	1,226,138																																																																																																																						
土地	817,377																																																																																																																						
差入保証金	166,743																																																																																																																						
計	2,280,490																																																																																																																						
1年内償還予定社債	100,000	千円																																																																																																																					
1年内返済予定長期借入金	300,723																																																																																																																						
社債	300,000																																																																																																																						
長期借入金	572,105																																																																																																																						
計	1,272,828																																																																																																																						
コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額	1,500,000	千円																																																																																																																					
借入実行残高	700,000																																																																																																																						
差引額	800,000																																																																																																																						
現金及び預金	70,237	千円																																																																																																																					
建物及び構築物	1,095,907																																																																																																																						
土地	698,072																																																																																																																						
差入保証金	159,744																																																																																																																						
計	2,023,962																																																																																																																						
1年内償還予定社債	100,000	千円																																																																																																																					
1年内返済予定長期借入金	310,636																																																																																																																						
社債	200,000																																																																																																																						
長期借入金	437,471																																																																																																																						
計	1,048,107																																																																																																																						
コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額	2,000,000	千円																																																																																																																					
借入実行残高	900,000																																																																																																																						
差引額	1,100,000																																																																																																																						
現金及び預金	70,234	千円																																																																																																																					
建物及び構築物	1,171,859																																																																																																																						
土地	817,377																																																																																																																						
差入保証金	163,244																																																																																																																						
計	2,222,715																																																																																																																						
1年内償還予定社債	100,000	千円																																																																																																																					
1年内返済予定長期借入金	282,739																																																																																																																						
社債	250,000																																																																																																																						
長期借入金	428,534																																																																																																																						
計	1,061,273																																																																																																																						
コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額	1,500,000	千円																																																																																																																					
借入実行残高	1,000,000																																																																																																																						
差引額	500,000																																																																																																																						

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年6月21日 至 平成17年12月20日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日〕																																																																							
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>560,832</td><td>千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>25,109</td><td></td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>321,280</td><td></td></tr> <tr><td>リース料</td><td>104,113</td><td></td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8,386</td><td>千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>109</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>8,495</td><td></td></tr> </table>	給与手当・賞与	560,832	千円	賞与引当金繰入額	25,109		地代家賃	321,280		リース料	104,113		建物及び構築物	8,386	千円	有形固定資産その他	109		計	8,495		<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>705,251</td><td>千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>12,654</td><td></td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>386,891</td><td></td></tr> <tr><td>リース料</td><td>126,863</td><td></td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,917</td><td>千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>753</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>2,671</td><td></td></tr> </table> <p>3. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福井県 福井市 ほか</td><td>賃貸用 資産</td><td>土地、建 物、構築 物ほか</td><td>188,855</td></tr> </tbody> </table>	給与手当・賞与	705,251	千円	賞与引当金繰入額	12,654		地代家賃	386,891		リース料	126,863		建物及び構築物	1,917	千円	有形固定資産その他	753		計	2,671		場所	用途	種類	金額(千円)	福井県 福井市 ほか	賃貸用 資産	土地、建 物、構築 物ほか	188,855	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>1,136,523</td><td>千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>76,781</td><td></td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>674,020</td><td></td></tr> <tr><td>リース料</td><td>221,706</td><td></td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>9,910</td><td>千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>109</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>10,019</td><td></td></tr> </table>	給与手当・賞与	1,136,523	千円	賞与引当金繰入額	76,781		地代家賃	674,020		リース料	221,706		建物及び構築物	9,910	千円	有形固定資産その他	109		計	10,019	
給与手当・賞与	560,832	千円																																																																							
賞与引当金繰入額	25,109																																																																								
地代家賃	321,280																																																																								
リース料	104,113																																																																								
建物及び構築物	8,386	千円																																																																							
有形固定資産その他	109																																																																								
計	8,495																																																																								
給与手当・賞与	705,251	千円																																																																							
賞与引当金繰入額	12,654																																																																								
地代家賃	386,891																																																																								
リース料	126,863																																																																								
建物及び構築物	1,917	千円																																																																							
有形固定資産その他	753																																																																								
計	2,671																																																																								
場所	用途	種類	金額(千円)																																																																						
福井県 福井市 ほか	賃貸用 資産	土地、建 物、構築 物ほか	188,855																																																																						
給与手当・賞与	1,136,523	千円																																																																							
賞与引当金繰入額	76,781																																																																								
地代家賃	674,020																																																																								
リース料	221,706																																																																								
建物及び構築物	9,910	千円																																																																							
有形固定資産その他	109																																																																								
計	10,019																																																																								

前中間連結会計期間 〔自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年6月21日 至 平成17年12月20日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日〕												
	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、賃貸店舗については、地価の大幅な下落および収益性の低下により、当該賃貸店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>46,224</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>119,304</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23,325</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>188,855</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額および使用価値に基づいて測定しており、正味売却価額は路線価、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.9%で割引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	46,224	千円	土地	119,304		その他	23,325		計	188,855		
建物及び構築物	46,224	千円												
土地	119,304													
その他	23,325													
計	188,855													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前中間連結会計期間 〔自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年6月21日 至 平成17年12月20日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月20日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月20日現在)
現金及び貯預金勘定 1,269,996 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 297,757 現金及び現金同等物 972,238	現金及び貯預金勘定 1,085,654 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 211,771 現金及び現金同等物 873,883	現金及び貯預金勘定 1,268,188 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 187,761 現金及び現金同等物 1,080,427

(リース取引関係)

(単位：千円)

前中間連結会計期間 〔自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年6月21日 至 平成17年12月20日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日〕																																																																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累計額 相当額</th> <th>中間期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>895,638</td> <td>433,034</td> <td>462,605</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>54,588</td> <td>29,753</td> <td>24,834</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>950,227</td> <td>462,787</td> <td>487,439</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>179,117</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>314,979</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>494,096</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>97,888</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93,197</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,859</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額	器具備品	895,638	433,034	462,605	ソフトウェア	54,588	29,753	24,834	合計	950,227	462,787	487,439	1年内	179,117	1年超	314,979	合計	494,096	支払リース料	97,888	減価償却費相当額	93,197	支払利息相当額	3,859	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累計額 相当額</th> <th>中間期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,074,915</td> <td>487,984</td> <td>586,930</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>66,066</td> <td>18,151</td> <td>47,914</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,140,981</td> <td>506,135</td> <td>634,845</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>195,988</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>445,504</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>641,493</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>109,167</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>105,173</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,920</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額	器具備品	1,074,915	487,984	586,930	ソフトウェア	66,066	18,151	47,914	合計	1,140,981	506,135	634,845	1年内	195,988	1年超	445,504	合計	641,493	支払リース料	109,167	減価償却費相当額	105,173	支払利息相当額	2,920	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>919,289</td> <td>483,592</td> <td>435,696</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>62,631</td> <td>36,761</td> <td>25,869</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>981,920</td> <td>520,354</td> <td>461,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>167,528</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>301,734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>469,263</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>200,887</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>193,078</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,115</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	器具備品	919,289	483,592	435,696	ソフトウェア	62,631	36,761	25,869	合計	981,920	520,354	461,566	1年内	167,528	1年超	301,734	合計	469,263	支払リース料	200,887	減価償却費相当額	193,078	支払利息相当額	7,115
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額																																																																																			
器具備品	895,638	433,034	462,605																																																																																			
ソフトウェア	54,588	29,753	24,834																																																																																			
合計	950,227	462,787	487,439																																																																																			
1年内	179,117																																																																																					
1年超	314,979																																																																																					
合計	494,096																																																																																					
支払リース料	97,888																																																																																					
減価償却費相当額	93,197																																																																																					
支払利息相当額	3,859																																																																																					
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額																																																																																			
器具備品	1,074,915	487,984	586,930																																																																																			
ソフトウェア	66,066	18,151	47,914																																																																																			
合計	1,140,981	506,135	634,845																																																																																			
1年内	195,988																																																																																					
1年超	445,504																																																																																					
合計	641,493																																																																																					
支払リース料	109,167																																																																																					
減価償却費相当額	105,173																																																																																					
支払利息相当額	2,920																																																																																					
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																			
器具備品	919,289	483,592	435,696																																																																																			
ソフトウェア	62,631	36,761	25,869																																																																																			
合計	981,920	520,354	461,566																																																																																			
1年内	167,528																																																																																					
1年超	301,734																																																																																					
合計	469,263																																																																																					
支払リース料	200,887																																																																																					
減価償却費相当額	193,078																																																																																					
支払利息相当額	7,115																																																																																					

前中間連結会計期間 〔自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年6月21日 至 平成17年12月20日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日〕
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内                  14,557 1年超                  757,832 合計                      772,389 (貸主側) 未経過リース料 1年内                  17,703 1年超                  45,732 合計                      63,435	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内                  45,220 1年超                  1,094,568 合計                      1,139,788 (貸主側) 未経過リース料 1年内                  17,703 1年超                  28,029 合計                      45,732	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内                  12,343 1年超                  770,575 合計                      782,918 (貸主側) 未経過リース料 1年内                  17,703 1年超                  36,881 合計                      54,584

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年12月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	1,900	2,105	205
(2) 債券			
国債、地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	17,595	14,053	3,542
計	19,495	16,158	3,337

(注) 有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、50%以上下落したものについては減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落したものについては、時価の推移および発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

(単位:千円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	500

当中間連結会計期間末(平成17年12月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	1,900	2,200	300
(2) 債券			
国債、地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	17,595	20,151	2,555
計	19,495	22,351	2,855

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

(単位:千円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	500

前連結会計年度末（平成17年6月20日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	1,900	2,160	260
(2) 債券			
国債、地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	17,595	15,051	2,543
計	19,495	17,211	2,283

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	500

(デリバティブ取引関係)

・前中間連結会計期間末（平成16年12月20日）

該当事項はありません。

・当中間連結会計期間末（平成17年12月20日）

当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

・前連結会計年度末（平成17年6月20日）

当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社グループは医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一事業を営んでいるため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、海外売上高はないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔 自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成17年6月21日 至 平成17年12月20日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日 〕
1株当たり純資産額 174,619円98銭 1株当たり中間純利益金額 17,550円66銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 16,124円20銭	1株当たり純資産額 102,503円56銭 1株当たり中間純利益金額 5,959円39銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 5,465円94銭	1株当たり純資産額 98,513円05銭 1株当たり当期純利益金額 20,082円64銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 18,347円47銭 平成17年2月10日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 64,854円09銭 1株当たり当期純利益金額 12,157円57銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 11,560円53銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔 自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成17年6月21日 至 平成17年12月20日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日 〕
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	240,225千円	172,879千円	562,745千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益	240,225千円	172,879千円	562,745千円
普通株式の期中平均株式数	13,687株	29,009株	28,021株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
当期純利益調整額			
普通株式増加数	1,210株	2,618株	2,650株
(うち新株予約権)	(1,210株)	(2,618株)	(2,650株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 新株予約権の数 374個	新株予約権 1種類 新株予約権の数 500個	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 [ 自 平成16年6月21日 ] 至 平成16年12月20日	当中間連結会計期間 [ 自 平成17年6月21日 ] 至 平成17年12月20日	前連結会計年度 [ 自 平成16年6月21日 ] 至 平成17年6月20日												
<p>平成16年12月1日開催の取締役会の決議にもとづき、次のように株式分割による新株式の発行を予定しております。</p> <p>(1) 平成17年2月10日をもって普通株式1株につき2株に分割いたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・分割により増加する株式数 普通株式 14,329株</li> <li>・分割方法</li> </ul> <p>平成16年12月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年12月21日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間および前連結会計年度における1株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 57,948.09円</td> <td>1株当たり 純資産額 87,309.99円</td> <td>1株当たり 純資産額 64,854.09円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益金額 5,259.68円</td> <td>1株当たり 中間純利益金額 8,775.33円</td> <td>1株当たり 当期純利益金額 12,157.57円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 4,996.95円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 8,062.10円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 11,560.53円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり 純資産額 57,948.09円	1株当たり 純資産額 87,309.99円	1株当たり 純資産額 64,854.09円	1株当たり 中間純利益金額 5,259.68円	1株当たり 中間純利益金額 8,775.33円	1株当たり 当期純利益金額 12,157.57円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 4,996.95円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 8,062.10円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 11,560.53円		
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度												
1株当たり 純資産額 57,948.09円	1株当たり 純資産額 87,309.99円	1株当たり 純資産額 64,854.09円												
1株当たり 中間純利益金額 5,259.68円	1株当たり 中間純利益金額 8,775.33円	1株当たり 当期純利益金額 12,157.57円												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 4,996.95円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 8,062.10円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 11,560.53円												